

# 英国政治：マンチェスター主義を掲げるバーナム新首相誕生へ

上席主任研究員 堅川 陽平

## スターマー首相は就任から2年で退陣。首相交代は10年間で6回目

英国のスターマー首相が6月22日、辞任を表明した。2024年7月の総選挙では、同氏率いる労働党がそれまで14年続いた保守党政権による緊縮財政や公共サービス劣化を批判し、「変革」を掲げて地滑り的な勝利を果たした。他方、トラス・ショック<sup>(注1)</sup>以降、金融市場が英国の債務悪化リスクに敏感になる中で、スターマー政権は財政規律を重視せざるを得ず、有権者が求める変革に対する有効な施策を示せないまま、政権発足早々から支持率の下落傾向が続いた。首相が駐米英国大使に問題のある人物を任命したことや移民・治安対策への国民の不安・不満も積み重なり、労働党は今年5月の地方選挙で大敗。以降、閣僚が複数辞任し、首相降ろしの動きが急速に強まっていった。

スターマー首相の後任としては、6月18日の下院補欠選挙で勝利した前グレーター・マンチェスター市長のアンディ・バーナム氏が最有力視されている。今後の日程については、労働党党首の立候補の受付が7月9日に始まり、同月中旬に締め切られる。党首候補者はバーナム氏に一本化されて無投票当選となることがほぼ確実な情勢で、早ければ7月中旬に次期党首及び首相が誕生する。複数候補者による党首選が実施される場合は夏の議会休会中に行われ、休会明けの9月初旬目途に就任する。

## バーナム次期首相候補は公的関与重視だが、財政拡張を意味しない

バーナム氏の政策思想の特徴として「マンチェスター主義」<sup>(注2)</sup>が挙げられる。同氏が長年務めた市長としての経験に基づいて提唱する独自の考え方であり、同氏に近いシンクタンカーが6月に公表した政策論文『生産的国家：マンチェスター主義のための枠組み』の中でそれが概説されている。それによれば、現在の英国が直面する生活費高騰や公共サービス劣化の原因は、エネルギーや水道、鉄道などの重要インフラの過度な民営化にあると分析。民営化で生じうる消費者負担の増加を防ぐため、政府が直接投資や所有を行うべきと主張している。こうした背景からバーナム氏の政策思想は市場原理よりも公的関与重視とされる。他方、そうしたバーナム氏のイメージは拡張的な財政運営を連想させ、目先の次期財務相の人選含め、金融リスク要因として注目される。公共投資のために国債を増発すれば、金利上昇を招き、トラス・ショックの二の舞になりかねないためだ。しかし、前述の論文によれば、マンチェスター主義は従来の「大きな政府」とは異なる。中央集権ではなく地方分権を重視し、インフラの運営に関しては、単純な国有化ではなく政府予算から切り離された公的組織が行い、水道など必需品の供給では利益追求よりも福祉としての提供を重視するという。詳細はまだ見通せないが、財政拡張というより、公的管理によるコスト削減が重視されそうである。

バーナム氏は財政規律を守る姿勢も示唆している。直近ではスターマー政権が防衛費の財源確保のために社会福祉支出削減を提案したが、党内左派が反対し、同首相は「防衛か福祉か」の選択を迫られ四面楚歌に陥った。ただ、バーナム氏も同支出の削減の必要性に言及しており、党内の求心力を梃子にして断行する可能性がある。一方、バーナム氏は過去に土地など資産への課税強化に言及したが、政治的な実現性に不透明感がある。労働党が付加価値税や所得税など主要税目の増税を行わないことを公約に掲げる中、スターマー政権は主要部分を避ける形で増税に着手し国民の不満を強めた。これらを踏まえると、財政の緩和余地は引き続き乏しく、大きな支出拡大は困難である。

## 伝統的大政党の衰退と右派ポピュリズムの台頭に歯止めがかかるか

世論調査では労働党と保守党の二大政党の支持率が低迷し、右派ポピュリズム政党のリフォームUKが首位に立つ。前述のとおり、次期政権は引き続き財政制約に直面し、経済政策の打ち手が限られる可能性が高く、労働党衰退の流れを食い止めるのは容易でない。他方、バーナム氏が勝利したイングランド北部の補欠選挙の結果に目を向けると、労働党との接戦が当初予想されたリフォームUKの候補者は大敗した。リフォームUKはロンドン中心の政治エリートへの国民の不信感を煽って支持を集めてきたが、バーナム氏は「反エスタブリッシュメント」のイメージを構築し、そうした層の支持獲得に成功したと見ることができ、リフォームUKに勝てる指導者としての可能性を印象づけた。

また報道によれば、バーナム氏が左派・中道の支持を結集させたとともに、一部ではリフォームUKの勝利を恐れた有権者が、労働党支持でないにもかかわらずバーナム氏に投票するという、戦術的な投票行動があったことも指摘されている。これは、過去の他の欧州諸国の選挙でも、急進的な政党に政権を委ねないなどの目的でしばしば見られた行動である。特に小選挙区制を採用する英国においては、右派の極端な思想を拒絶する有権者に対し、バーナム氏が「現実的な選択肢」としてアピールできれば、遅くとも2029年8月に実施される次回総選挙で労働党が挽回する余地はある。

(注1) 2022年9月に当時のトラス首相が発表した大規模減税策をきっかけに、財政に対する信用が疑問視され、通貨・国債・株式がトリプル安となる事態に発展。同首相は就任からわずか49日で辞任に追い込まれた。

(注2) 英国で19世紀前半に生まれた、自由貿易・規制撤廃を求める「マンチェスター学派」の思想とは異なる。

(執筆者プロフィール)

**堅川 陽平** (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。